

総務委員会 委員協議会 記録

1 会議の日時	<p>平成31年 1月21日</p> <p>開会 午前 9時57分</p> <p>閉会 午前 11時00分</p>	
2 会議の場所	<p>総務委員会室</p>	
3 出席者	委員	<p>委員長 酒 向 薫 副委員長 広 瀬 修</p> <p>猫 田 孝 村 下 貴 夫 森 正 弘</p> <p>松 岡 正 人 高 木 貴 行 恩 田 佳 幸</p>
	執行部	<p>別紙配席図のとおり</p>
4 事務局職員	<p>総務課長 田中 誠記 議事調査課長 籠橋 智基</p> <p>係長 田口 智記 主事 野村 康太</p>	

5 会議に付した案件		
件	名	審査の結果
1	「災害・避難カード」の普及促進について	
2	消防団員の確保対策について	
3	平成30年度岐阜県原子力防災訓練について	
4	その他	

6 議事録（要点筆記）

○酒向 薫委員長

ただいまから総務委員会委員協議会を開会する。

本日の協議会は、委員会の所管事項の調査や施策の評価の充実を図るために開催したものである。

議題は、お手元に配付した「次第」のとおりである。

説明員は、今回の議題を所管する部局を中心に出席いただいているので、あらかじめ、御了承願う。

「『災害・避難カード』の普及促進について」、「消防団員の確保対策について」及び「平成30年度岐阜県原子力防災訓練について」を議題とし、執行部の説明を求める。

（執行部 西垣危機管理部長 挨拶）

（執行部 岩田防災課長 説明）

（執行部 新海消防課長 説明）

（執行部 鹿嶋危機管理政策課原子力防災室長 説明）

○酒向 薫委員長

ただいまの説明に対し、質疑はないか。

○松岡正人委員

「災害・避難カード」の普及に向けて手引書を作った後、どのように市町村の意識向上を図っていくのか。

○岩田防災課長

まずは市町村に理解してもらった上で、住民にも理解してもらうことが大切なので、今回のモデル事業の中でどうやったら住民に伝わるのかを検討したところであり、今後、市町村が自発的に進めていけるように説明会などを実施していく。

○松岡正人委員

豪雨以外の災害についての対応はどうなっているのか。

○岩田防災課長

地震など豪雨以外の災害リスクについても手引書に記載していく。

○松岡正人委員

意見であるが、「災害・避難カード」の普及促進のみではなく、県土整備部などが実施するハード対策とも併せて、市町村の意識を高めてほしい。

○松岡正人委員

消防団員の平均年齢は。

○新海消防課長

把握していない。

○松岡正人委員

今後は、団員に長く在籍してもらうことや、退職後の人など、若年以外の人に団員になってもらうことを考えないといけない。

○新海消防課長

消防団員のOBに、再度入団してもらうように取り組んでいる市町村もあり、今後も進めていきたい。

○松岡正人委員

消防団の経験のない、60代の人材も活用してほしい。

消防団員の条例定数の決め方は、

○新海消防課長

市町村ごとに、消防車やポンプ車の台数、可住地の面積などに基づいて決めている。

○松岡正人委員

人口ベースや昔からの定数によると、アンバランスになるので、現状の防災体制に基づき、見直すことも検討してほしい。

○新海消防課長

市町村合併などにより、必要な消防力が変わることもあり、必要に応じて条例定数を見直すよう、市町村に提案している。

○松岡正人委員

意見であるが、1つの小学校区に10班あるところもあれば、0班のところもある。消防団は地域防災力上、重要な組織なので、県が主導して根本的に見直しを進めてはどうかと考える。

○新海消防課長

地域防災力の維持という観点の中で今後、全体的に検討していきたい。

○高木貴行委員

「ありがとね！消防団水防団応援事業所制度」について、企業等が実施しているサービスがどれくらい使われているかは調査しているのか。

○新海消防課長

把握していないが、団員からは制度を使っているとの声は聞いている。

○高木貴行委員

消防団協力事業所支援減税制度の利用件数と増加した団員数は、

○新海消防課長

平成29年度の利用件数は505件で、23人増加している。

○高木貴行委員

これらの制度は、団員を増やすことが目的であるので、団員確保に繋がっているか、制度の有効性を検証してほしい。そのための目標や指標を設定することも必要ではないかと考える。

平成30年度岐阜県原子力防災訓練について、訓練の参加者約700人というのは、多いのか。

○鹿嶋危機管理政策課原子力防災室長

規模は訓練内容によって変わる。今回は揖斐川町周辺の住民避難を実施しているが、内容から見ても、しっかりした規模の人数の参加を得た訓練であると考ええる。

○高木貴行委員

揖斐川町には消防団員だけで700人いるが、そういった人だけでなく、住民などの地域の人が多く参

加することが大切。また、消防団と連携することも必要。

○鹿嶋危機管理政策課原子力防災室長

消防団員は避難誘導などでサポートしていただいている。地元住民の参加については、訓練内容に応じて必要な規模で実施していきたい。

○村下貴夫委員

「消防団員雇用貢献企業報奨金制度」について、過疎地域の消防団員を雇用する企業を対象としているが、過疎地域とはどこか。また、今年度の実績は。

○新海消防課長

過疎地域は、過疎地域自立促進特別措置法に基づいて指定されており、全域が指定されているのは8市町村、一部が指定されているのは6市である。今年度は、32人の増加を見込んでおり、320万円を交付予定である。

○村下貴夫委員

何故、過疎地域の消防団員のみを対象としているのか。

○新海消防課長

若い人が少なく、団員確保が特に困難な地域であるため、過疎地域を対象としている。

○村下貴夫委員

意見であるが、他の地域も団員確保は困難であるので、全域で実施してほしい。

○新海消防課長

他の制度とも併せて検討していきたい。

○森 正弘委員

資料の女性団員数は、消防団員の数だけか。婦人消防隊なども入るのか。

○新海消防課長

消防団員の数である。

○森 正弘委員

女性消防団員がいる団はどれくらいか。

○新海消防課長

28市町に女性団員がいる。

○森 正弘委員

女性団員だけの分団はあるのか。

○新海消防課長

多くの場合は、女性の方には広報活動をしていただいていると聞いており、女性だけの分団は把握していない。

○森 正弘委員

「女性消防団員充実強化事業費補助金」について、軽自動車や小型ポンプの整備に対する補助の実績は。

○新海消防課長

平成28年度に1台支援している。平成29年度以降は実績がない。

○森 正弘委員

消防団のOBや女性が活躍できるよう、もっと事業内容に工夫をしてほしい。

○広瀬 修副委員長

消防団加入促進事業費補助金の交付額と、消防団員数の増加数の割合が一致しない理由は、

○新海消防課長

調べたうえで後程お答えする。

○広瀬 修副委員長

「災害・避難カード」の件であるが、避難経路の設定や、病院での薬品名の明示など、既に避難のための取組みを行っている場合はどのように対応するのか。また、住民の参加人数をどのように増やしていくのか。

○岩田防災課長

既に避難経路を設定していても、実際に避難経路を歩いてみると問題点が見つかることがあるので、改めて確認してもらうなど、既存の取組みを取り入れて「災害・避難カード」を作成することになる。住民の参加促進については、例えば、同じ避難場所へ避難する地域の100世帯、200世帯が一緒になって取り組んでもらえるよう周知等していきたい。

○広瀬 修副委員長

県全体としてのカバー率は、どれくらいを目標としているのか。

○岩田防災課長

まずは、全市町村において取り組みをスタートし、市町村の中で地域を拡大していきたい。

○新海消防課長

先程の、消防団加入促進事業費補助金の交付額と消防団員数の増加数の件についてお答えする。

団員の入替も交付の対象としており、必ずしも純増数と比例しない。また、充足率が95%以上の地域の純増団員について、平成28年度は交付をしていなかったが、平成29年度は2.5万円／人、平成30年度は5万円／人を支援しており、年度によって交付単価が異なるため、割合は一致しない。

○広瀬 修副委員長

名前だけで出勤しない団員を地元が退団させ、翌年団員が増えるのは問題ないが、わざと退団させ、翌年、加入して補助金をもらうようなことがないようにしてほしい。

次に、原子力防災の話だが、安定ヨウ素剤はどれくらい備蓄しているか。

○鹿嶋危機管理政策課原子力防災室長

約56万人分の備蓄をしている。県では、国際原子力機関の服用基準の半分の線量を対象とし、さらに2割の余裕分をもった数を備蓄している。

○広瀬 修副委員長

使用期限はあるのか。

○鹿嶋危機管理政策課原子力防災室長

3年という基準があるので、順次更新している。

○村下貴夫委員

「災害・避難カード」の件であるが、普及指導者は、どういった人を対象としているのか。

○岩田防災課長

清流の国ぎふ防災・減災センターの先生方や、市町村からの推薦者に養成講座を受講してもらうことを想定している。

○村下貴夫委員

普及指導者の目標の人数は、

○岩田防災課長

市町村からの要請により今後、実施をしていく予定なので、現時点で目標は設定していない。

○村下貴夫委員

消防団の件であるが、団員確保の現状は厳しい。消防団と住民との認識がずれており、住民は仕事もあり、消防団への思い入れも減っているので、県が間に入って、研修会などを開催してほしい。

○西垣危機管理部長

団員確保については、我々も危機感を持っており、市町村や消防団の意見も伺いながら見直しを行っている。基本団員を確保したいというのが望みであるが、就労形態の変化などもあり、難しいところもあるので、今後は多様な人材を確保していきたい。例えば、大規模災害の際にのみ活動する団員を確保したり、市町村間の消防団の相互支援の仕組みを検討するなどしながら、全体としての地域防災力を確保していきたいと考える。消防団員の意識についても、手当の措置などを市町村に要請しているところ。

○酒向 薫委員長

「災害・避難カード」の普及についてであるが、自分の命は自分で守ることが重要であり、7月豪雨の際、関市では自治会長が元消防署員だったので早めに対応できた例もある。今後は、タイムラインの作成を進めていくと聞いているが、タイムラインや「災害・避難カード」を作成する際に、県土整備部が行う河川改修などもセットで進めてほしい。

○岩田防災課長

水害危険情報図の作成や危機管理型水位計の設置などについて、県土整備部と一緒に住民や市町村を対象とした説明会を行っており、引き続き連携をとっていきたい。

○酒向 薫委員長

中小河川に係る避難指示や避難勧告の出し方の方法については、どうなっているのか。

○岩田防災課長

全市町村にアドバイザーチームを派遣し、次期出水期前までにタイムラインを作成することについて各市町村に承知していただいている。例えば、危機管理型水位計を設置したポイントで、満水の7割の水位になったら避難判断をするなどの設定をすることを検討されている。

○酒向 薫委員長

質疑も尽きたようなので、質疑を終了する。

以上で本日の議題は終了したが、何か意見等はないか。また、執行部の方、何かないか。

○酒向 薫委員長

意見もないようなので、これをもって、本日の委員協議会を閉会する。

総務委員会委員協議会 配席図

平成31年1月21日(月) 10:00～
議会東棟 3階 総務委員会室

--	--	--	--	--	--	--	--	--

柱

					和田 税務課長	鹿嶋 危機管理政策課 原子力防災室長	海蔵 危機管理政策課 防災情報管理監	
--	--	--	--	--	------------	--------------------------	--------------------------	--

後藤 財政課長	市橋 総務部次長	坂口 総務部長	福手 危機管理部次長(兼) 岐阜地域危機管理監	西垣 危機管理部長	杉原 危機管理部次長	渡辺 危機管理政策課長	岩田 防災課長	新海 消防課長
------------	-------------	------------	-------------------------------	--------------	---------------	----------------	------------	------------

